

日銀金融政策決定会合（2025年9月）

金利据え置きもETF売却で市場にサプライズ

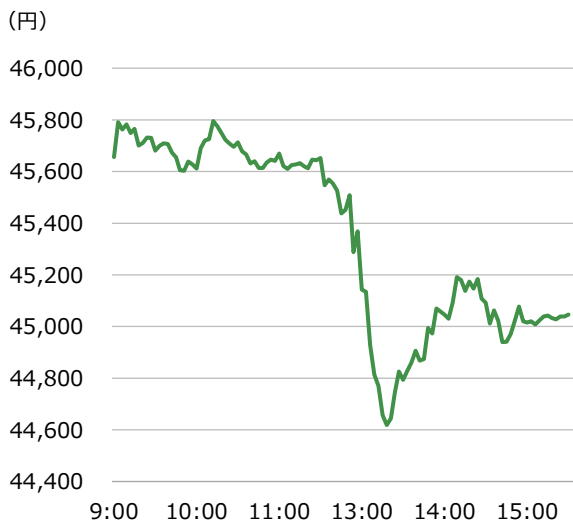
2025年9月22日

ETF・J-REIT売却方針を発表、政策金利は据え置き

日本銀行（以下、日銀）は9月18日～19日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を据え置き、無担保コールレート・オーバーナイト物を0.50%程度で推移させる方針を維持しました。一方で、保有するETFおよびJ-REITの処分方針を初めて公表し、市場にサプライズを与えました。声明では、2025年7月に処分が完了した金融機関から買入れた株式と同程度の規模で市場に売却するとし、ETFは簿価ベースで年間約3,300億円、J-REITは同50億円の売却を予定しています。現時点の保有簿価（約37兆円）を基にすると、処分完了まで100年以上かかる計算です。日銀のETF保有額は時価で約70兆円と東証プライム市場の時価総額の7%超を占めていることから、結果公表後に日経平均株価は一時大きく下落しました。

日銀がETFおよびJ-REITの売却を決定した背景には、利上げに伴う利払費（付利金利）の増加により、債務超過に陥るリスクが高まっている中、赤字回避のための原資としてETFおよびJ-REITの売却益を確保する狙いがあるとも考えられます。これは段階的な利上げを進める意思の表れとの見方もできます。一方で、植田総裁は米関税政策による国内経済・物価への影響などの不確実性を踏まえ、次回利上げ時期や利上げの最終到達点といった先行きの金融政策運営についての明言を控えました。ただし、9月調査日銀短観や支店長会議で賃金動向等を巡る強いモメンタムが確認されれば、10月会合で利上げが検討される可能性もあり、事前に観測報道で取り沙汰されることも想定されます。

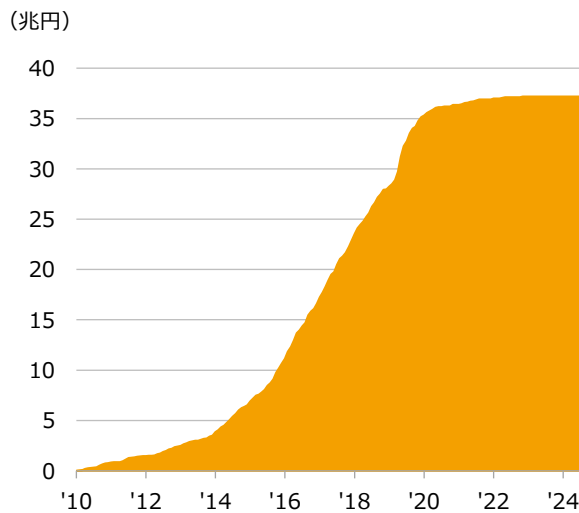
日経平均株価（9月19日）



※3分足、値のない時刻は直前値を使用、直前値は15:30

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀のETF保有額（簿価ベース）



※直近値は2025年8月

(出所) 日本銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】